

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 27 日

会社名 株式会社エスコム

上場取引所 J Q

コード番号 9 4 7 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.escomnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 名原健治

問い合わせ先 責任者役職名 総務部部长

氏名 山本浩之 (03) 5114-0763

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,196	(43.7)	372	(-)	370	(-)
16年3月期	2,125	(26.0)	189	(-)	187	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	919 (-)	17 32		75.5	24.9	30.9
16年3月期	164 (-)	3 34	2 93	13.5	12.2	8.8

(注) 1. 持分法の投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 53,081,507株 16年3月期 49,153,224株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,109	931	83.9	16 24
16年3月期	1,864	1,503	80.6	28 90

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 57,330,000株 16年3月期 52,030,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	181	6	209	553
16年3月期	438	55	504	162

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	780	40	38
通期	1,604	120	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円74銭

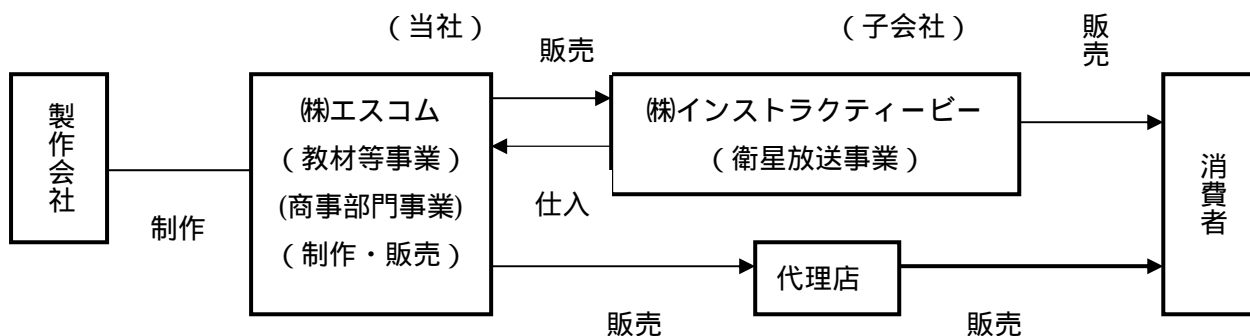
上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社エスコムと子会社1社（株式会社インストラクティブ）により構成されており、主な事業は、教科書完全準拠教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM、衛星放送番組）の制作・販売であります。また、リアル・マドリードとの日本における初のマーチャンダイジング契約をもとに、「文具」「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活を図ってまいりました。

当企業集団の事業分野は、当社において「教材等事業」「商事部門事業」を行い、子会社の株式会社インストラクティブにおいて「衛星放送事業」を行っております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

（連結子会社）										
名称	住所	資本金 又は出 資金	主な事 業の内 容	議決権の所 有割合又は 被所有割合	関係内容				摘要	
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借		
(株)インストラクティブ	東京都港区	百万円 240	衛星放送事業	% 100.0	兼任2名	なし	製品販売 教材仕入	なし		

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、設立以来、教育産業のパイオニアとしてより良い学習システムの開発に取り組んでまいりました。優れた教育による優れた人材の育成こそが、明るい未来を築き、将来の社会の発展を導くものと考えます。世界的にみて日本人の学力が低下している現状のなかで、全ての教育の基礎となる義務教育の重要性を認識し、知識のみならず人格形成においても、国際人として生きていく力を十分につけてもらうよう応援したいと考えております。

経営方針としては、商品の開発・販売にあたって「信義」「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼をかち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員1人1人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

このような方針のもと、教材、家庭教師、塾の垣根をとり、真の教育目的にかなったもの同士での業務提携も進めております。

社会状況の変化が著しい昨今ですが、当社はこうした経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、ますます社会に貢献できますよう、さらに努力を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向 30%を基本方針としております。なお当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

(3) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換しております。このため、「売上高営業利益率」の向上を目指し、15%を目標としております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、平成 14 年度文部科学省指導要領に沿って各教科書会社の許諾を受けて、英語、数学、国語全 3 学年、45 種類の中学生向け教科書準拠教材を開発・制作いたしました。このほか、中学生向け標準教材、高校受験対策教材と幅広いコンテンツも保有しております。また、これら教材を基礎にして制作したデジタル教材、衛星放送事業で制作した映像・音声教材の有効活用を図るため、インターネット通信を利用した中学英語教科書の学習映像「ESCOM TV」を配信しております。

平成 18 年は教科書改訂期にあたり、当企業集団にとりましては、文部科学省の教育政策に沿った、新たなサービス供給の内容と体制の両面においてより多様化、迅速化を求められて来ることと思っております。

当企業集団はこの変革期を大きなビジネスチャンスと捉え、お客様のためにより開かれたマーケットで差別化されたコンテンツを提供できるよう、積極的な企業努力をしております。

また、スペインプロサッカーチーム「レアル・マドリード」の日本国内におけるマーチャンダイズのライセンス契約に基づく、文具商材並びにデジタル教材にレアル・マドリード選手の肖像やトレードマークを取り入れ商品化し、販売しておりますが、これらの商事部門の拡充をさらに推し進め、新たな商材・サービスとの結合による収益の安定化をめざします。

更に新規事業および関連事業との資本提携、業務提携をスピーディー、かつ具体的に推進し得る体制の構築を目指し、株式移転による持株会社を設立し、各部門の安定的な拡充を図るよう企業努力を継続して参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は前期において8期ぶりに利益計上をする事が出来たものの、安定的な業績の回復にはいたらず、今期において再度大幅な損失を計上いたしました。

しかしながら、これまで努力してきた改善点を推し進めて事業の再編を図り、今後の経営の安定化に向けて、次の点を目標としてさらに努力して参ります

教材部門の拡大・強化の推進

教材部門においては、従来の販売代理店を通じた個別販売に加え、塾・家庭教師等への販路の拡大を推進するとともに、自社による直接販売体制を確立し、売上そのものの拡大と収益性の向上を目指します。

また、衛星放送事業を活用して、多種多様なメディアを通じた教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開を目指します

商事部門の拡充と新規事業の展開

過年度において確立した、ジャックグループおよび株式会社大塚商会との業務資本提携に基づき、新規事業として「リアル・マドリッド」関連商品事業、「たのめる」による文具・事務用消耗品販売事業を展開しておりますが、今後更に両社との相互間の関係を機軸とする新たな商材・サービスの発掘に努め、商事部門の拡充を図っていきます。

新たな業務提携、資本提携の積極的推進

前述の各事業について、それぞれの拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて推進し、新たなる商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進していきます。

また、これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期安定的な成長を継続していくことが重要であると考え、それらを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2. 社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。監査役3名のうち、1名は常勤監査役、2名は

社外非常勤監査役で構成しています。内1名は弁護士であります。

3. 業務執行および監視の仕組み

- a. 経営会議は、業務上発生する諸事案について、担当役員及び部課長により、その問題の解決を図るべく定期的に毎週開催する他、必要に応じて随時開催されます。その結果について社内への通達あるいは取締役会への上程を行います。
- b. 取締役会は、意思決定の迅速化と的確な判断を下す機関として、取締役会規定に則り、商法に規定する3カ月に1回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。
- c. 監査役会は、監査役3名のうち、1名は常勤監査役、2名は社外非常勤監査役で構成しています。この体制により社外からの視点を強化し、また独立性・透明性を確保し、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。なお、社外監査役と当社の取引等の利害関係はありません。

4. 弁護士

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

5. 会計監査人

当社の会計監査法人はあずさ監査法人であり、実地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。

6. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を維持・継続するため、各種規定の整備と運用、適確な内部監査の実施に取り組んでいます。

7. 内部監査

業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、経営に対する適切な助言を行っています。また監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。

8. リスク管理体制の整備の状況

a. コンピュータシステムのリスク管理

売上管理、支払管理、在庫管理等の基幹業務をコンピュータ処理しており、システム・ダウン等の異常事態が発生した場合に、営業・業務活動を停止せざるを得ない重要なリスクがあります。このような事態発生は、業績・財務状況等に影響を受ける可能性があります。このようなリスクを回避するために本社において部門毎、及び業務毎でのバックアップデータの分散保持を実施しております。

b. 法的規制等のリスク管理

当社のリスク管理体制は、顧問弁護士、監査法人等の外部機関・企業より適宜、指導を受け、更なる知識・内容の充実を図り、不測の事態発生の未然防止に努めております。

9. その他

- a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	25 百万円
監査役を支払った報酬	2 百万円
(計)	27 百万円
(監査報酬)	
監査証明に係る報酬	8 百万円

- b. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

取組実施状況は、期中取引に対し随時監査しており、これにより迅速、正確かつ公平に会社情報を開示、また商法改正に伴いコーポレート・ガバナンス体制を視野に入れた経営管理体制のあり方をあらゆる角度から検討してまいりました。この結果として、経営会議は定期的に毎週開催される以外に臨時の会議も開催し、取締役会は 3 カ月に 1 回の開催のほかに臨時に開催いたしました。今後も、より一層の経営の健全性、透明性の確保と効率性の追求を全社員一丸となって、コーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取組んでまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は採用しておりません。社外監査役は採用しておりますが、当社との取引等の利害関係はありません。

株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ 3.84%および 4.36%の議決権を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両社と販売促進、新商品開発等を共にしております。また、株式会社マイ・デスクの代表取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。

内部管理体制の充実に向けた取組の最近 1 年間における実施状況

本社各部門及び子会社に対して内部監査を実施いたしました。また監査法人によるシステム監査も実施いたしました。本年 4 月に実施された「個人情報保護法」に向けた取組みとしては、全社で保有する全ての個人情報を再確認し、情報の取扱いに関するセキュリティ強化を図っております。

その他、会社の経営上の重要な事項

株式移転による純粋持株会を設立し、グループ組織再編を目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項ありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向にあります。個人消費につきましては回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いており、原油価格の高騰や海外景気の動向においても予断を許さない状況が続いております。

当社の教育等事業における事業環境につきましても、ゆとり教育にいうところの子供たちの個性を重視した教育を行うことによる、市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たす為の様々な販売方法の発達等、更には特定商取引法の改正等も加わり訪問販売ビジネスは以前にもまして厳しい状況が続きました。

このような状況の下、その販売戦略の転換を図りつつ引き続き学習教材の販売に注力し衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指してまいりましたが、増収をもたらすには至りませんでした。

また、商事部門においては株式会社大塚商会との業務提携に基づく「文房具及び事務機消耗品の通信販売事業」分野での商材販売等により商事部門の展開を行ってまいりましたが、潜在的需要の取込にいたっておらず、新規事業立ち上げに伴う先行投資の弊を脱しきれれておりません。

他方、経費削減をさらに推進し、売上高の伸び悩む中、支出負担の軽減による経営の効率化を図ってまいりました。

同時に保有している資産の中で不良化し近い将来に負担を生じる虞れがある部分について償却を行うことにより、当期における損失計上額の増加となっておりますが、今後の会社運営の安定化に向けた体制強化策として実施いたしました。

以上の結果、当連結決算期の連結売上高は 11 億 96 百万円（前年同期比 43.7%減）と減少し、経常損失は 3 億 70 百万円、当期純損失は 9 億 19 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教材等事業

教材等事業（株式会社エスコム）につきましては、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス 21」の販売に努めてまいりました。このほか、イー・ラーニング事業の展開も積極的に進めてまいりました。しかしその結果、教材事業等売上高は 5 億 63 百万円（前年同期比 49.0%減）となりました。

商事部門事業

平成 15 年 5 月の株式会社大塚商会 MRO 事業（Maintenance・Repair・Operation 事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業＝「たのめーる」）及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャндаイズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の販売を継続的に進めてまいりました。このほかこれまでの学習教材以外にも

販路・業容の拡大を目指してまいりましたが、売上高は思うように伸びず大幅に減少し33百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

衛星放送事業

衛星放送事業(株式会社インストラクティブー)につきましては、引き続き、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用、親会社との協力によるイー・ラーニング事業への展開などに取り組みましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は5億99百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は5億53百万円と前期と比べ3億91百万円(前年同期比241.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億81百万円(前年同期は4億38百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失9億14百万円、長期前払費用償却2億62百万円、売上債権の減少額4億14百万円および商品評価損3億76百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円(前年同期は55百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入4百万円、貸付金の回収による収入2百万円、投資有価証券・会員権の売却による収入2百万円および敷金保証金の差入による支出14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億9百万円(前年同期は5億4百万円)となりました。主な内訳は、株式の発行による収入3億32百万円および短期借入金の減少1億8百万円であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、株式市場や企業収益等の一部に持ち直しの傾向が見られますものの、その勢いは弱く、国内経済は先行き不透明な状況が続くと見られます。

当社は、これまで努力してきた改善点をさらに推し進めて事業の再編を図り、今後の経営の安定化に向けて、次の点を目標としてまいります

1. 教材部門の拡大・強化の推進

教材部門においては、従来の販売代理店を通じた個別販売に加え、塾・家庭教師等への販路の拡大を推進、従来の学習参考書としての分野にとらわれずにターゲットを広げ教育サービス、及びコンテンツの供給を行ってまいります。また、自社に

よる直接販売体制を確立し、売上そのものの拡大と収益性の向上を目指します。

また、衛星放送事業を活用して、多種多様なメディアを通じた教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開を目指します

2. 商事部門の拡充と新規事業の展開

過年度において確立した、ジャックグループおよび株式会社大塚商会との業務資本提携に基づき、新規事業として「リアル・マドリード」関連商品事業、「たのめる」による文具・事務用消耗品販売事業を展開しておりますが、今後更に両社との相互間の関係を機軸とする新たな商材・サービスの発掘に努め、商事部門の拡充を図っていきます。

3. 子会社のインストラクティブービーにおいては、当社制作コンテンツの配信実績に基づき、さらに衛星放送事業としての特性を活かした新規事業への業務展開をも視野に入れ、これまでの収益構造の改変を図ってまいります。

4. 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

前述の各事業について、それぞれの拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて推進し、新たな商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

また、これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図ってまいります。

以上から次期業績につきましては、連結売上高 1,604 百万円、連結経常利益 120 百万円、連結当期純利益 100 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		1,261,864	67.7	881,468	79.5	380,396
現金及び預金		162,420		553,954		
受取手形及び売掛金		507,125		82,743		
たな卸資産		471,864		118,635		
前渡金				3,072		
前払費用		125,485		117,781		
未収入金		14,944		4,394		
その他		7,522		4,779		
貸倒引当金		27,498		3,893		
固定資産		602,781	32.3	227,823	20.5	374,958
有形固定資産		79,276	4.3	41,429	3.7	37,847
建物及び構築物		21,458		8,221		
機械装置及び車両運搬具		297		94		
工具器具備品		3,352		2,114		
土地		54,167		31,000		
無形固定資産		4,317	0.2	3,727	0.3	590
投資その他の資産		519,187	27.8	182,666	16.5	336,521
投資有価証券		83,506		7		
長期貸付金		275,698		12,627		
長期前払費用		362,299		100,166		
長期未収入金		6,991		6,902		
長期営業債権		173,365		7,123		
差入保証金		66,431		77,087		
会員権		0		0		
その他		3,349		4,224		
貸倒引当金		452,455		25,473		
資産合計		1,864,645	100.0	1,109,292	100.0	755,353

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		318,605	17.1	147,407	13.3	171,198
支払手形及び買掛金		101,518		36,600		
短期借入金		108,281				
1年以内返済予定長期借入金		15,246		13,656		
未払法人税等		4,720		21,617		
未払消費税等		1,792		509		
未払費用		6,281		7,259		
未払金		37,734		32,209		
預り金		2,998		2,305		
新株予約権		40,000		33,000		
その他の		32		250		
固定負債		42,484	2.3	30,854	2.8	11,630
長期借入金		18,136		4,480		
預り保証金		22,348		23,740		
退職給付引当金		2,000		2,633		
負債合計		361,089	19.4	178,261	16.1	182,828
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金		4,212,769	225.9	4,386,269	395.4	173,500
資本剰余金		3,234,853	173.5	3,408,353	307.2	173,500
利益剰余金		5,944,004	318.8	6,863,530	618.7	919,526
自己株式		61	0.0	61	0.0	
資本合計		1,503,556	80.6	931,030	83.9	572,526
負債・少数株主持分及び資本合計		1,864,645	100.0	1,109,292	100.0	755,353

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減
		金額		金額		金額
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高 資本剰余金増加高 増資による新株の発行 新株予約権の行使による新株の発行 資本剰余金期末残高			3,027,053		3,234,853	207,800
	207,800			151,800		
			207,800	21,700	173,500	34,300
			3,234,853		3,408,353	173,500
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高 当期純利益 利益剰余金減少高 当期純損失 利益剰余金期末残高			6,108,363		5,944,004	164,359
	164,359		164,359			164,359
				919,526	919,526	919,526
			5,944,004		6,863,530	919,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失()		169,079	914,806	
減価償却費		4,587	2,901	
ソフトウェア償却費		24	24	
長期前払費用償却		171,282	262,132	
貸倒引当金の増加額又は減少額()		20,305	23,426	
退職給付引当金の増加額又は減少額()		12,406	633	
受取利息及び受取配当金		2,842	1,729	
支払利息		1,784	1,070	
為替差益		1,268	7,251	
商品評価損			376,393	
固定資産除却損		3,288		
固定資産売却益		4		
固定資産売却損		1,217	23,362	
前期損益修正損			21,595	
投資有価証券評価損			79,999	
売上債権の増加額()又は減少額		378,216	414,436	
たな卸資産の増加額()又は減少額		108,173	23,164	
仕入債務の増加額又は減少額()		69,732	64,917	
未払消費税等の増加額又は減少額()		10,257	1,283	
未収消費税等の減少額又は増加額()		6,270	3,757	
長期前払費用の支出		351,893		
前渡金の増加額()又は減少額		69,825	3,072	
その他		71,909	38,557	
小計		432,115	185,211	617,326
利息及び配当金の受取額		2,842	1,729	
利息の支払額		2,291	562	
法人税等の支払額		7,240	4,720	
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,805	181,657	620,462

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,423	122	
有形固定資産の売却による収入		151		
無形固定資産の売却による収入		389	126	
貸付金の回収による収入		11,274	2,253	
投資有価証券の取得による支出		80,000		
投資有価証券・会員権の売却による収入			2,500	
敷金保証金の差入による支出		25,447	14,904	
敷金保証金の回収による収入		83,307	4,248	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		73,164		
その他		3,003	874	
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,412	6,773	62,185
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金が増減		108,281	108,281	
長期借入金の返済による支出		26,016	15,246	
株式の発行による収入		415,600	332,926	
新株予約権の発行による収入		7,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー		504,865	209,399	295,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,268	7,251	5,983
現金及び現金同等物の増減額		122,740	391,534	268,794
現金及び現金同等物の期首残高		39,679	162,420	122,740
現金及び現金同等物の期末残高		162,420	553,954	391,534

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度に 1 億 64 百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59 億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは 4 億 38 百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を実施いたしました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において連結営業キャッシュ・フローが 1 億 81 百万円とプラスに転じましたが、当連結会計年度に 3 億 72 百万円の連結営業損失を計上し、依然として多額の欠損金(68 億 63 百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、引き続き経費削減を続行し販売面においては従来の販売方法の見直しを図り、直販体制の構築によって代理店にのみ依存するのではない堅固な収益構造を創り上げ、同時に通信販売事業をさらに推し進めると共に販売チャネルの拡充を図り、また新たな商材・サービス・顧客の発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。</p> <p>これを具体的、効果的に実現させるための方策として株式移転による純粋持株会社を設立して当社はその完全子会社とし、機動的な組織再編や迅速な意思決定を可能ならしめ、事業会社として得意分野の絞込みを行って健全な利益体質へと改善し、欠損金の解消を図る予定です。</p> <p>財務面では負債総額が 50.6%減額し、さらに平成 16 年 12 月に新株予約権の行使による増資と平成 17 年 1 月に第三者割当増資を実施したことにより、自己資本比率が前年同期比 3.3%改善し、また営業費用のうち非現金支出費用があるため当面の資金繰りについて支障はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インストラクティブービー	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インストラクティブービー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却法を採用しております。 繰延資産 (1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具備品 4～15年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産 (1)新株発行費 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度 32 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
—————	(外形標準課税) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 16,897 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
<p>(1)有形固定資産の減価償却累計額 119,226 千円 (2)当社の発行済株式数は、普通株式 52,030,906 株であります。 (3)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。 (4)担保資産 担保に供している資産 普通預金 97,865 千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。 (5)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">契約先</td> <td style="text-align: center;">最低保証金額 (残額)</td> </tr> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)	<p>(1)有形固定資産の減価償却累計額 38,976 千円 (2)当社の発行済株式数は、普通株式 57,330,906 株であります。 (3)当社が保有する自己株式の数は、普通株式 906 株であります。 (4)担保資産 担保に供している資産 普通預金 88,058 千円 金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。 (5)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成 18 年 3 月末日となっております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">契約先</td> <td style="text-align: center;">最低保証金額 (残額)</td> </tr> </table>	契約先	最低保証金額 (残額)
契約先	最低保証金額 (残額)				
契約先	最低保証金額 (残額)				
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム 427,500 千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム 418,789 千円				
開隆館出版販売(株) 245,943 千円	開隆館出版販売(株) - 千円				
(株)三省堂 198,367 千円	(株)三省堂 189,806 千円				
学校図書(株) 12,834 千円	学校図書(株) 12,156 千円				
教育出版(株) 28,263 千円	教育出版(株) 27,610 千円				
光村図書出版(株) 15,457 千円	光村図書出版(株) 14,852 千円				
大阪書籍(株) 2,833 千円	大阪書籍(株) 2,614 千円				
大日本図書(株) 6,558 千円	大日本図書(株) 6,324 千円				
この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 15 年 9 月末期限)	この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。(平成 16 年 9 月末期限)				
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム 199,500 千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム 342,789 千円				
開隆館出版販売(株) 110,126 千円	開隆館出版販売(株) - 千円				
(株)三省堂 88,909 千円	(株)三省堂 133,612 千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
販売手数料..... 667,699 千円	販売手数料..... 448,989 千円
支払手数料..... 116,187 千円	支払手数料..... 205,852 千円
退職給付費用..... 915 千円	退職給付費用..... 633 千円
貸倒引当金繰入額..... 22,138 千円	
(2)固定資産売却益の内訳	(2)
機械装置及び車両運搬具..... 4 千円	
(3)固定資産除却損の内訳	(3)
建物及び構築物..... 2,987 千円	
工具器具備品..... 301 千円	
(4)固定資産売却損の内訳	(4)固定資産売却損の内訳
電話加入権..... 1,210 千円	建物及び構築物..... 6,852 千円
工具器具備品..... 7 千円	工具器具備品..... 121 千円
	土地..... 15,948 千円
	電話加入権..... 439 千円
(5)前期損益修正損の内訳	(5)前期損益修正損の内訳
過年度売上高の修正..... 8,100 千円	過年度売上高の修正..... 9,945 千円
	過年度経費の修正..... 11,649 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 162,420 千円	現金及び預金勘定 553,954 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 <u>162,420 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>553,954 千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

イ.時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
1.その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,506	-

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

イ.時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
1.その他有価証券		
非上場株式	7	-

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について79,999千円減損処理を行っております。

ロ.当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,500		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度へ移行しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格年金制度を解散し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度へ移行しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,000千円 退職給付引当金 2,000千円	(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,633千円 退職給付引当金 2,633千円
(3) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 915千円	(3) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 633千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	(1)繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,243,141 千円	税務上の繰越欠損金 1,272,897 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 184,374 千円	貸倒償却自己否認 412,986 千円
貸倒償却自己否認 239,160 千円	土地評価損否認 165,822 千円
土地評価損否認 184,581 千円	商品評価損否認 190,694 千円
商品評価損否認 161,635 千円	会員権評価損否認 31,956 千円
固定資産評価損否認 28,011 千円	投資有価証券評価損否認 33,928 千円
会員権評価損否認 31,956 千円	長期前払費用償却否認 27,226 千円
その他 2,186 千円	その他 22,952 千円
繰延税金資産小計 2,075,048 千円	繰延税金資産小計 2,158,465 千円
評価性引当額 2,075,048 千円	評価性引当額 2,158,465 千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
法定実効税率 42.0%	
(調整)	
交際費等 1.0%	
住民税均等割等 2.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.2%	
繰延税金資産に対する評価性引当額 7.6%	
繰越欠損金 35.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8%	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:千円)

	教材等事業	衛星放送事業	商事部門事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,940	650,899	368,696	2,125,536	-	2,125,536
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,615	25		2,640	2,640	-
計	1,108,555	650,924	368,696	2,128,176	2,640	2,125,536
営業費用	999,805	656,896	280,503	1,937,206	838	1,936,367
営業利益(又は営業損失)	108,749	5,971	88,192	190,970	1,801	189,168
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	944,188	116,770	855,753	1,916,711	52,065	1,864,645
減価償却費	84,805	34,448	66,641	185,894	10,000	175,894
資本的支出	99,862		256,454	356,317	-	356,317

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月31日付で、連結子会社であった(株)キーネットの全株式(発行済株式の52.89%相当)を(株)志村産業に売却しました。また、下期より商事部門事業を展開しております。この結果、当中間連結会計期間より、「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」の区分がなくなり、また「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

4. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	教材等事業	衛星放送事業	商事部門事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	563,805	599,473	33,578	1,196,857	-	1,196,857
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	111	439	-	551	551	-
計	563,917	599,912	33,578	1,197,408	551	1,196,857
営業費用	778,851	614,046	187,369	1,580,267	10,951	1,569,315
営業利益(又は営業損失)	214,934	14,133	153,790	382,858	10,400	372,457
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	782,860	75,737	293,710	1,152,308	43,016	1,109,292
減価償却費	151,263	33,669	90,125	275,058	10,000	265,058
資本的支出	113	-	8	122	-	122

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	白井興産 (有)	東京都大田区	100,000	不動産業、保険代理業	当社役員白井基義氏が99.8%直接所有。役員近親者が0.2%直接所有	なし	なし	資金の貸付	-	長期貸付金	153,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ティーイーエス	東京都中央区	10,000	教育機器の販売	当社役員白井基義氏の近親者が99.5%直接保有	なし	当社商品の販売	営業取引		長期営業債権	166,242
								資金の貸付	-	長期貸付金	105,786
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員丁秀鎮氏の近親者が100%直接所有	兼任1人	当社経営のコンサルタント	営業取引	45,000	前払費用及び長期前払費用	247,500
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスコムコンピュータ	大阪府堺市	10,000	教育機器の販売	当社役員森下安司氏が100%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	7,978	受取手形及び売掛金	6,490
役員が議決権の過半数を所有している会社等	㈱総研	愛知県名古屋市	10,000	教育機器の販売	当社役員土井渥美氏が80%直接所有	兼任1人	当社商品の販売	営業取引	5,706	受取手形及び売掛金	2,251
役員	白井基義			当社取締役	被所有直接1.57%			当社銀行借入に対する債務被保証	10,000		
役員	佐戸康高			当社取締役				資金の貸付	5,000	短期貸付金	
役員	名原健治			当社取締役				当社銀行借入に対する債務被保証	10,000		

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社への当期商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

白井興産(有)及び㈱ティーイーエスへの長期貸付金については、利息を収受しておりません。

当社は銀行借入に対して取締役白井基義及び取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 取締役白井基義、監査役森下安司、土井渥美は平成 15 年 6 月 27 日開催の第 36 回定時株主総会終結のときをもって退任していることから、期末残高については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員丁秀鎮氏の近親者が100%直接所有	兼任 1人	当社経営のコンサルタント	営業取引	71,488	前払費用	111,000
										長期前払費用	67,500
										未払金	9,563
								賃借料		5,697	前払費用
							保証金の差入	9,775	差入保証金	9,775	
							土地・建物譲渡	13,403			
役員	名原健治			当社取締役					当社銀行借入に対する債務被保証	6,000	

(注) 1. 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入に対して取締役名原健治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	28 円 90 銭	1 株当たり純資産額	16 円 24 銭
1 株当たり当期純利益額	3 円 34 銭	1 株当たり当期純損失額	17 円 32 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2 円 93 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純利益又は純損失 () (千円)	164,359	919,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失 () (千円)	164,359	919,526
期中平均株式数 (千株)	49,153	53,081
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	7,005	
(うち新株予約権)	(7,005)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 15 年 9 月 22 日取締役会決議新株予約権普通株式 4,000 千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日	当連結会計年度 〔自平成16年4月 1日〕 至平成17年3月31日
	<p>(1) 株式取得にかかる基本合意の解消について 平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会とともに株式会社歯愛メディカルの発行済株式を取得することを決定しておりましたが、当事者である株式会社歯愛メディカルから、譲渡価格及び持株比率等、先に締結した基本合意書の根幹にかかわる重大な部分について、大幅な条件変更の申し入れがあり、当社は株式会社大塚商会と共に調整に向けての協議を行い、株式会社歯愛メディカルと交渉してまいりましたが合意にいたらず、また今後の話し合いによる解決も見込めないと判断し、平成17年5月6日開催の取締役会において先の基本合意を解消する事を決定いたしました。</p> <p>(2) 株式移転による純粋持株会社体制への移行について 株式移転による純粋持株会社体制への移行について、平成17年5月27日開催の取締役会において決議し、平成17年6月29日の第38期定時株主総会において付議する事を決定いたしました。</p>

5. 販売の状況

(単位：千円)

		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日〕		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
教材等 部門	教科書完全準拠教材	672,079	31.6 %	334,580	28.0 %	337,499
	受験教材 (高校・大学)	287,954	13.6	219,025	18.3	68,929
	その他	145,907	6.8	10,200	0.8	135,707
	小計	1,105,940	52.0	563,805	47.1	542,135
衛星 放送 部門	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	650,899	30.6	599,473	50.1	51,426
	小計	650,899	30.6	599,473	50.1	51,426
商 部 事 門	文房具の制作・販売	211,927	10.0	6,578	0.5	205,349
	事務機消耗品等の販売	156,768	7.4	27,000	2.3	129,768
	小計	368,696	17.4	33,578	2.8	335,118
	合計	2,125,536	100.0	1,196,857	100.0	928,679

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税額は、税抜方式によっております。